

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	16,672,907	17,716,102	実質収支比率	2.4	34.6		
市町村名	飯館村			地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	15,791,781	16,385,175	経常収支比率	71.7	75.0		
							首都	×	歳入歳出差引	881,126	1,330,927	(※1)	(74.4)	(78.4)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	804,037	319,551	標準財政規模	3,148,065	2,920,178		
								×	実質収支	77,089	1,011,376	財政力指数	0.28	0.30		
人口	令和2年国調(人)	1,318	産業構造(※5)				中部	×	単年度収支	-934,287	246,838	公債費負担比率	9.1	8.8		
	平成27年国調(人)	41					過疎	○	積立金	447	200,412	健全化判断比率				
	増減率(%)	3114.6					山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)	令04.01.01(人)	4,996	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	-		
	うち日本人(人)	4,947		122	-	指数表選定	×	実質単年度収支	-933,840	447,250	実質公債費比率	6.4	6.1			
	令03.01.01(人)	5,246	第1次	26.2	-						将来負担比率	-	-	-		
	うち日本人(人)	5,198		157	-			基準財政収入額	725,390	770,595	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-4.8		33.8	-			基準財政需要額	2,847,658	2,640,049						
	うち日本人(%)	-4.8	第3次	186	-			標準税収入額等	901,989	961,596						
面積(k㎡)	230.13	40.0		-			経常経費充当一般財源等	2,197,459	2,069,452							
人口密度(人/㎢)		6						歳入一般財源等	5,530,877	5,261,441						
世帯数(世帯)		627														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,140,704	3,415,129					
	市区町村長	1	8,050		一般職員	61	191,052	3,132	うち公的資金	3,059,773	3,324,460					
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,580,666	1,794,899					
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	議会議長	1	3,000		教育公務員	3	9,873	3,291	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	477,024	476,995					
	議会議員	9	2,350		合計	64	200,925	3,139	積立金現在高	2,993,497	2,443,050					
					ラスバイレス指数			99.6	減債基金	540,904	537,328					
									その他特定目的基金	9,943,794	5,844,827					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(事業勘定)			(6)	簡易水道特別会計		(8)	相馬地方広域市町村圏組合一般会計	(17)	(財)飯館村振興公社				
		(3)	介護保険事業(事業勘定)			(7)	農業集落排水特別会計		(9)	相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計	(18)	いいたてまていな再エネ発電(株)				
		(4)	介護保険事業(介護サービス)						(10)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(19)	いいたてまていな復興(株)				
		(5)	後期高齢者医療事業						(11)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(20)	(株)まていガーデンビレッジいいたて				
									(12)	福島県市町村総合事務組合消防責任つづ金特別会計						
									(13)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計						
									(14)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計						
									(15)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計						
									(16)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	583,676	3.5	583,676	19.8	普通税	583,676	100.0	-
地方譲与税	78,585	0.5	78,585	2.7	法定普通税	583,676	100.0	-
利子割交付金	242	0.0	242	0.0	市町村民税	223,608	38.3	-
配当割交付金	1,848	0.0	1,848	0.1	個人均等割	8,113	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,023	0.0	2,023	0.1	所得割	181,558	31.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,428	2.5	-
地方消費税交付金	129,736	0.8	129,736	4.4	法人税割	19,509	3.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	325,113	55.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	226,827	38.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,456	4.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	11,499	2.0	-
自動車税環境性能割交付金	4,362	0.0	4,362	0.1	釐産税	-	-	-
法人事業税交付金	12,248	0.1	12,248	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	14,298	0.1	14,298	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	985	0.0	985	0.0	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,259	0.0	1,259	0.0	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	369	0.0	369	0.0	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,685	0.1	11,685	0.4	事業所税	-	-	-
地方交付税	3,691,891	22.1	2,122,268	71.9	都市計画税	-	-	-
普通交付税	2,122,268	12.7	2,122,268	71.9	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	205,714	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,363,909	8.2	-	-	旧法による税	-	-	-
（一般財源計）	4,518,909	27.1	2,949,286	99.9	合計	583,676	100.0	-
交通安全対策特別交付金	681	0.0	681	0.0				
分担金・負担金	4,422	0.0	-	-				
使用料	47,601	0.3	3,060	0.1				
手数料	5,299	0.0	-	-				
国庫支出金	7,815,968	46.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,078,861	6.5	-	-				
財産収入	72,109	0.4	-	-				
寄附金	30,085	0.2	-	-				
繰入金	1,778,320	10.7	-	-				
繰越金	780,927	4.7	-	-				
諸収入	312,925	1.9	11	0.0				
地方債	226,800	1.4	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	110,000	0.7	-	-				
歳入合計	16,672,907	100.0	2,953,038	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	65,910	0.4	-	65,910
総務費	6,710,458	42.5	36,348	1,063,866
民生費	1,135,072	7.2	-	649,942
衛生費	441,817	2.8	4,032	268,415
労働費	360	0.0	-	360
農林水産業費	4,097,085	25.9	2,797,821	1,051,247
商工費	192,367	1.2	-	37,112
土木費	1,689,729	10.7	132,949	199,398
消防費	249,516	1.6	104,996	152,554
教育費	389,373	2.5	37,666	365,953
災害復旧費	314,150	2.0	-	289,050
公債費	505,944	3.2	-	505,944
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,791,781	100.0	3,113,812	4,649,751

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,858,451	11.8	1,536,476	1,157,329	37.8
人件費	1,015,218	6.4	957,962	591,172	19.3
うち職員給	671,490	4.3	662,378	-	-
扶助費	337,289	2.1	72,570	60,213	2.0
公債費	505,944	3.2	505,944	505,944	16.5
元利償還金	505,938	3.2	505,938	505,938	16.5
内 うち元金	501,225	3.2	501,225	501,225	16.4
訳 うち利子	4,713	0.0	4,713	4,713	0.2
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	10,505,368	66.5	1,953,166	1,040,130	34.0
物件費	1,418,689	9.0	524,711	414,210	13.5
維持補修費	1,526,035	9.7	184,810	56,649	1.8
補助費等	1,117,450	7.1	517,875	330,422	10.8
うち一部事務組合負担金	202,968	1.3	199,109	198,888	6.5
繰出金	430,084	2.7	307,663	238,849	7.8
積立金	5,881,310	37.2	418,107	-	-
投資・出資金・貸付金	131,800	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,427,962	21.7	1,160,109	-	-
うち人件費	17,109	0.1	17,109	-	-
普通建設事業費	3,113,812	19.7	871,059	-	-
うち補助	2,935,372	18.6	775,953	-	-
うち単独	164,997	1.0	81,663	-	-
災害復旧事業費	314,150	2.0	289,050	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,791,781	100.0	4,649,751	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	16,673	15,792	881	80	-	3,116	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	16,673	15,792	881	80		3,116	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業(事業勘定)	1,143	1,004	139	139	82	-	-		
2	介護保険事業(事業勘定)	1,026	994	32	32	157	-	-		
3	介護保険事業(介護サービス)	5	5	-	-	-	-	-		
4	後期高齢者医療事業	32	32	-	-	27	-	-		
5	簡易水道特別会計	156	155	0	0	102	448	448	-	法非適用企業
6	農業集落排水特別会計	166	97	68	68	67	111	101	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				239		559	549		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	相馬地方広域市町村圏組合一般会計	1,638	1,516	122	122	-	70		
2	相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計	279	253	26	26	-	18		
3	福島県市町村総合事務組合一般会計	8,056	6,911	1,145	-	14	-		
4	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,445	1,444	1	-	-	-		
5	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計	1	0	1	-	-	-		
6	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	59	33	26	-	-	-		
7	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	42	41	1	-	-	-		
8	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	798	745	53	53	0	-		
9	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	254,237	237,960	16,277	16,277	534	-		
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,478		88		

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和元年度				令和2年度				令和3年度				分母比			
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		427,748	463,051	505,938	18.4												
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-												
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-												
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		82,398	89,150	83,474	3.0												
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		748	-	-	-												
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-												
一時借入金の利子		-	-	-	-												
合計	(A)	510,894	552,201	589,412													
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比												
PFI事業に係るもの		-	-	-	-												
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-												
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-												
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-												
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-												
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-												
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-												
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-												
利子補給に係るもの		-	-	-	-												
特定財源の額	(B)	-	-	-													
標準財政規模	(C)	2,689,451	2,920,178	3,148,065													
算入公債費等の額	(D)	366,685	389,974	404,439													
	(C)-(D)	2,322,766	2,530,204	2,743,626													
実質公債費比率	(単年度)	6.2	6.4	6.7													
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3か年平均)	6.0	6.1	6.4													

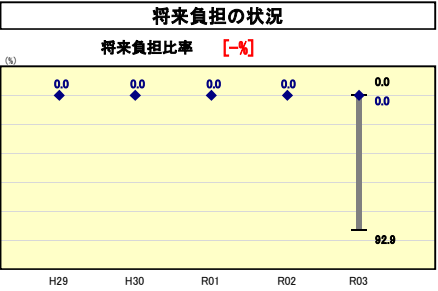
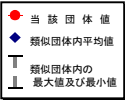
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）															
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,555,483	3,415,129	3,115,604	113.6	PF事業に係るもの			-	-	-				
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの			-	-	-				
	公営企業債等繰入見込額	680,279	607,714	549,628	20.0	国営土地改良事業に係るもの			-	-	-				
	組合等負担等見込額	741	-	1,992	0.1	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-				
	退職手当負担見込額	344,986	332,800	248,989	9.1		地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-				
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-				
	合計	(E)	4,581,489	4,355,643	3,916,213		その他上記に準ずるもの		-	-	-				
充当可能財源等	充当可能基金	9,328,377	9,829,116	14,664,667	534.5		企業債等繰入見込額	簡易水道特別会計	543,203	490,005	448,269	16.3			
	充当可能特定歳入	-	-	-	-			農業集落排水特別会計	137,076	117,709	101,359	3.7			
	基準財政需要額算入見込額	3,032,523	2,911,274	1,766,455	64.4			介護保険事業（介護サービス）	-	-	-	-			
	合計	(F)	12,360,900	12,740,390	16,431,122	介護保険事業（事業勘定）		-	-	-	-				
	将来負担比率 $((E)-(F)) / ((C)-(D)) \times 100$	-	-	-	-	その他の会計		-	-	-	-				
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-						
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-					
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-					
	実質公債費比率	6.4	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-					
	将来負担比率	-	350.0		-										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,996	人(R4.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	4,947	人(R4.1.1現在)	連	結	実	赤	比
面積	230.13	km ²	実	公	債	費	比
歳入総額	16,672,907	千円	得	来	負	担	比
歳出総額	15,791,781	千円	市	町	村	類	型
実収支	77,089	千円	(	年	度	毎	)
標準財政規模	3,148,065	千円	H29	I-O	H30	I-O	R01
地方債現在高	3,140,704	千円	R02	I-O	R03	I-O	

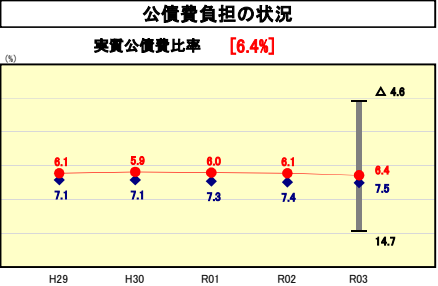
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



類似団体内順位 1/151 全国平均 15.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

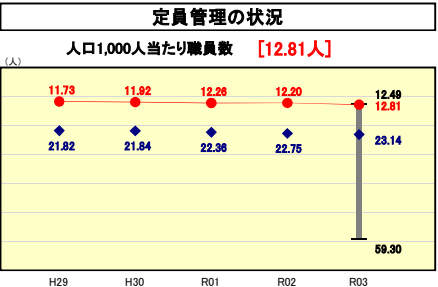
前年度に引き続き、充当可能基金等の充当可能財源が、地方債現在高等の将来負担額を上回っているため、将来負担比率は算定されなかった。今後も適切な歳入の確保や歳出の精査等により、将来負担が過大にならないよう努める。



類似団体内順位 57/151 全国平均 5.5 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

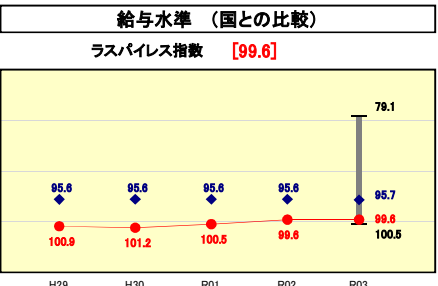
平成29年度に発行した消防積載車更新事業債や村道小滝大倉線修繕事業債等の元金償還が開始されたため、実質公債費比率は前年度比0.3ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。
引き続き、適切な歳入の確保や歳出の精査により、公債費負担が過大にならないよう取り組む。



類似団体内順位 3/151 全国平均 8.21 福島県平均 8.28

人口1,000人当たり職員数の分析欄

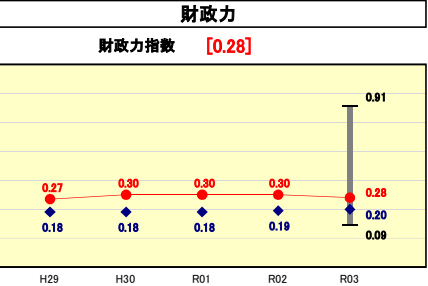
人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均を下回っている。
しかしながら、復旧・復興業務に従事する県派遣職員や任期付職員、会計年度任用職員がここには含まれていないことに留意されたい。



類似団体内順位 145/151 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレース指数の分析欄

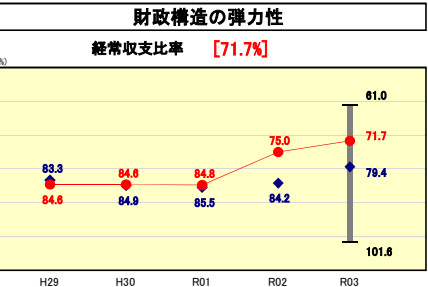
ラスパイレース指数は類似団体平均を上回っている。
業務の効率化や適正な人員配置等による超過勤務手当の縮減など、給与のより一層の適正化に努める。



類似団体内順位 15/151 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄

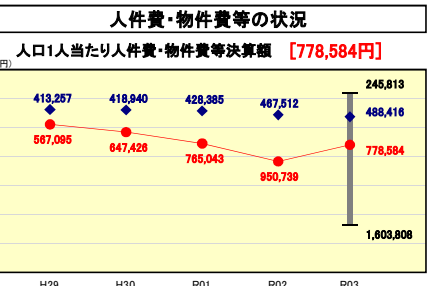
財政力指数は類似団体平均を上回っているものの、人口の減少や高齢化の進行に加え、東日本大震災の影響で村内産業が衰退していること等により、財政基盤は弱い。
復興・創生事業により、村税収入の確保を見据えた産業の再生・振興に取り組み、また、歳出削減等の取組みを通して、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 13/151 全国平均 88.9 福島県平均 85.3

経常収支比率の分析欄

類似団体平均と同様、普通交付税の増額等に伴う経常一般財源の増加により、経常収支比率は前年度比3.3ポイントの減少となっている。
しかしながら、経常一般財源が充当される経常的な支出は、前年度に比べて128,007千円(+6.2%)増加しているため、歳出削減に努める。



類似団体内順位 129/151 全国平均 155,089 福島県平均 190,796

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

復旧・復興事業の影響により、人口1人当たり物件費、維持補修費は類似団体平均を大きく上回る状況となっている。
復興創生期間が終了するまでの間は、この傾向が続くことが予想されるが、コスト低減を意識した復旧・復興事業を進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

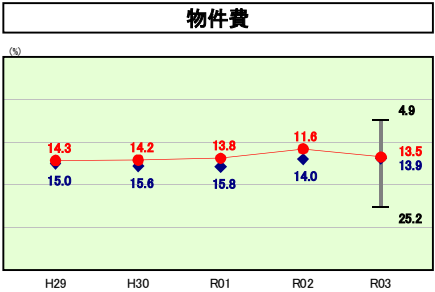
経常収支比率の分析

人口	4,996	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,947	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	230.13	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	16,672,907	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,791,781	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	77,089	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	3,148,065	千円			
地方債現在高	3,140,704	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

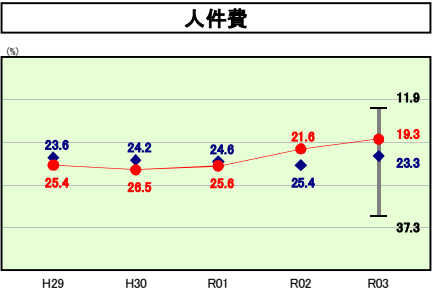


類似団体内順位 65/151 全国平均 13.8 福島県平均 14.9

物件費の分析欄

経常一般財源は普通交付税の増額等により増加したものの、本年度は臨時的支出と経常的支出の計上区分の一部見直し等を行ったことにより、経常一般財源が充当される経常的な物件費が94,852千円(+29.7%)増加したため、本指標は前年度比1.9ポイントの増加となった。

類似団体平均を下回ってはいはるものの、近年は物価・原油価格等が上昇傾向にあることから、より一層の経常経費節減に取り組む。

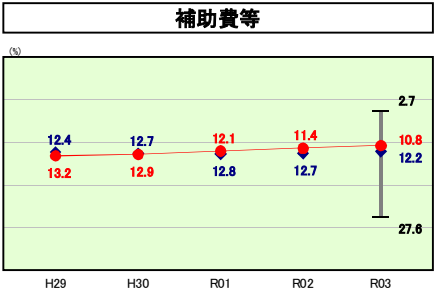


類似団体内順位 19/151 全国平均 25.2 福島県平均 23.6

人件費の分析欄

経常一般財源が普通交付税の増額等により増加したことに加え、経常一般財源が充当される経常的な人件費が、一般会計と特別会計との間における人事異動等により、3,616千円(△0.6%)減少したため、本指標は前年度比4ポイントの減少となった。

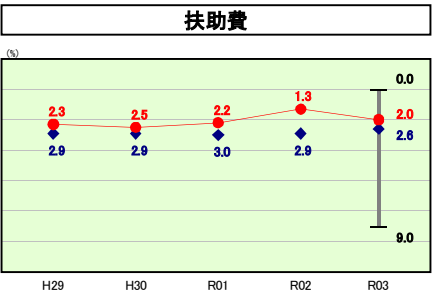
しかしながら、当村のラスパイレス指数は類似団体平均を上回っている状況であるため、より一層の給与の適正化に努める。



類似団体内順位 69/151 全国平均 10.2 福島県平均 11.9

補助費等の分析欄

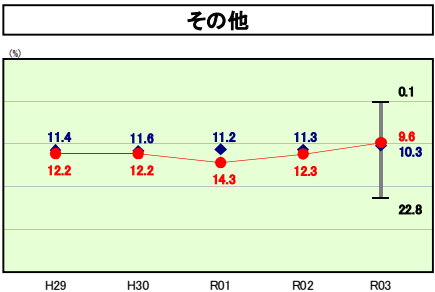
経常一般財源は普通交付税の増額等により増加したものの、震災以降減免されていた南相馬市一般廃棄物施設運営費負担金の再開等により、経常一般財源が充当される経常的な補助費等が17,212千円(+5.5%)増加したため、本指標は前年度比0.6ポイントの減少にとどまった。



類似団体内順位 60/151 全国平均 12.0 福島県平均 7.8

扶助費の分析欄

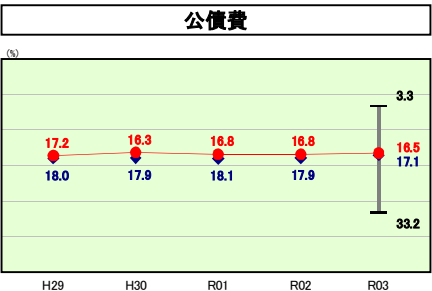
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。引き続き、資格審査の適正化等により、扶助費の支出が適正に行われるよう努める。



類似団体内順位 65/151 全国平均 12.0 福島県平均 12.9

その他の分析欄

普通交付税の増額等による経常一般財源の増加に加え、簡易水道事業特別会計繰出金の減少等により、本指標は前年度比2.7ポイントの減少となった。

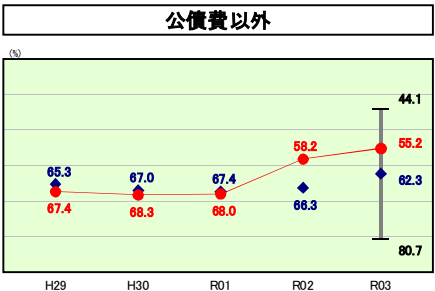


類似団体内順位 75/151 全国平均 15.7 福島県平均 14.2

公債費の分析欄

経常一般財源は普通交付税の増額等により増加したものの、平成29年度に発行した消防積載車更新事業債や村道小滝大倉線修繕事業債等の元金償還が開始されたため、本指標は前年度と同水準となった。

引き続き、適切な歳入の確保や歳出の精査等により、公債費負担が過大にならないよう努める。



類似団体内順位 17/151 全国平均 73.2 福島県平均 71.1

公債費以外の分析欄

普通交付税の増額等による経常一般財源の増加等により、公債費を除く経常収支比率は、前年度比3.0ポイントの減少となった。

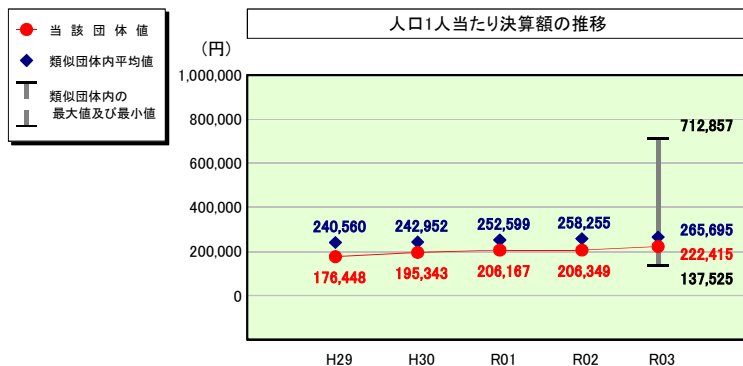
しかしながら、これは外部的な要因によるところが大きい。そのため、引き続き、適切な歳入の確保や歳出の精査等により、経常経費の節減に努め、財政の硬直化を招かないように取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県飯館村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

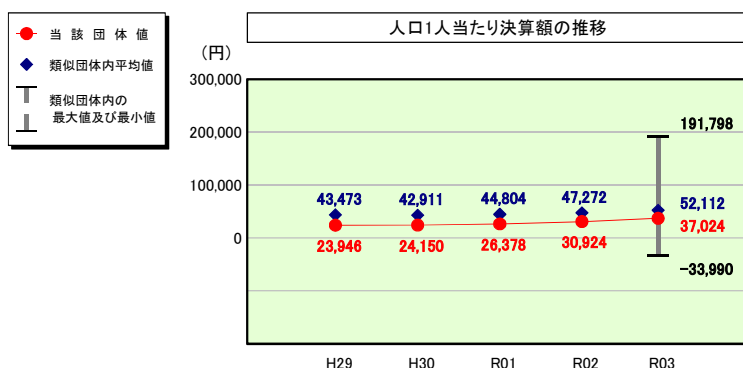
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,015,218	203,206	231,388	▲ 12.2
一部事務組合負担金(補助費等)	119,787	23,977	33,497	▲ 28.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,588	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,313	9,270	10,932	▲ 15.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,109	3,425	4,261	▲ 19.6
▲退職金	▲ 87,243	▲ 17,463	▲ 17,972	▲ 2.8
合計	1,111,184	222,415	265,695	▲ 16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.81	23.14	▲ 10.33
ラスパイレス指数	99.6	95.7	3.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

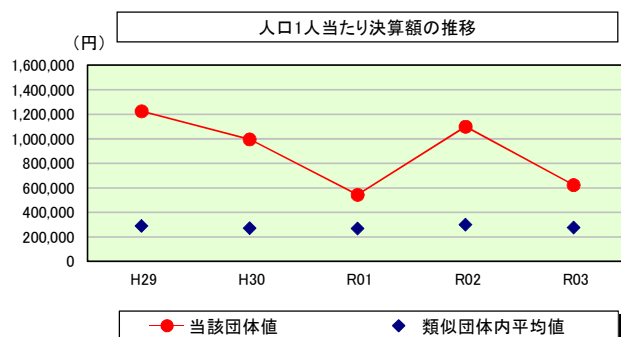


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	505,938	101,269	153,945	▲ 34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	83,474	16,708	31,105	▲ 46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,257	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,358	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 404,439	▲ 80,953	▲ 130,450	▲ 37.9
合計	184,973	37,024	52,112	▲ 29.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

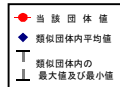
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	7,201,897	1,224,812	189.3	291,173	▲ 0.3	189.6
うち単独分	794,199	135,068	96.3	119,071	▲ 6.7	103.0
H30	5,686,166	996,873	▲ 18.6	271,581	▲ 6.7	▲ 11.9
うち単独分	381,303	66,848	▲ 50.5	117,844	▲ 1.0	▲ 49.5
R01	2,976,120	544,379	▲ 45.4	268,375	▲ 1.2	▲ 44.2
うち単独分	513,242	93,880	40.4	119,602	1.5	38.9
R02	5,768,846	1,099,666	102.0	301,035	12.2	89.8
うち単独分	587,803	112,048	19.4	154,376	29.1	▲ 9.7
R03	3,113,812	623,261	▲ 43.3	277,467	▲ 7.8	▲ 35.5
うち単独分	164,997	33,026	▲ 70.5	128,378	▲ 16.8	▲ 53.7
過去5年間平均	4,949,368	897,798	36.8	281,926	▲ 0.8	37.6
うち単独分	488,309	88,174	7.0	127,854	1.2	5.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

福島県飯館村

人	口	4,996 人(04.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		4,947 人(04.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
面積		230.13 km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.4
歳入総額		16,672,907 千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		15,791,781 千円	市	町	村	類	型	H29	I-O	H30
実質収支		77,089 千円	(	年	度	毎	)	R02	I-O	R03
標準財政規模		3,148,085 千円								
地方債現在高		3,140,704 千円								

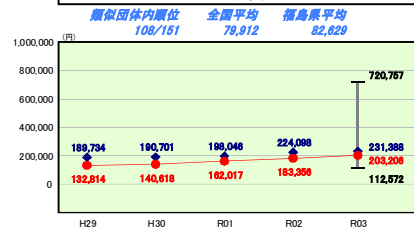


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

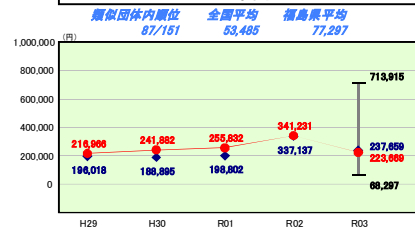
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

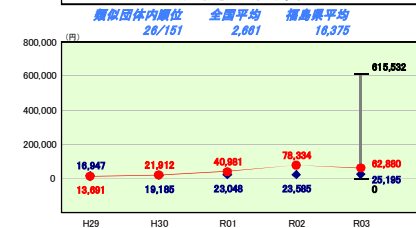
人件費



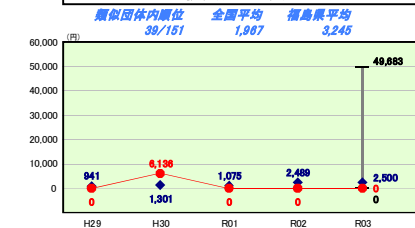
補助費等



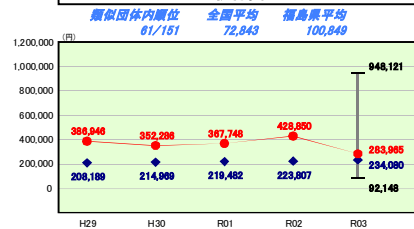
災害復旧事業費



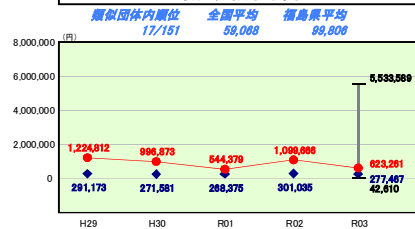
投資及び出資金



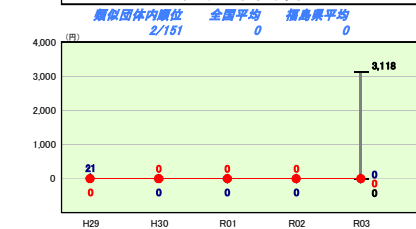
物件費



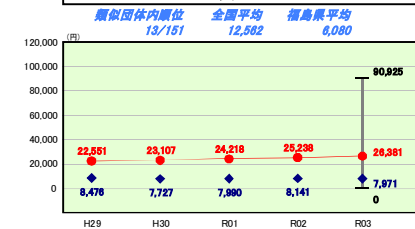
普通建設事業費



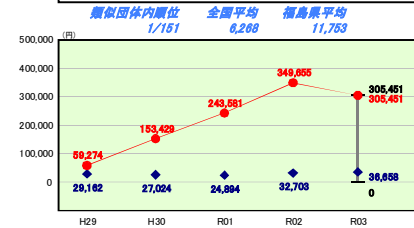
失業対策事業費



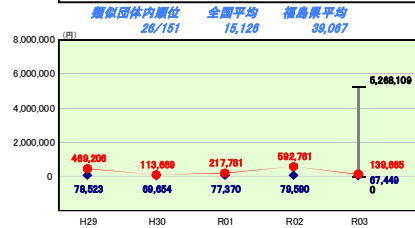
貸付金



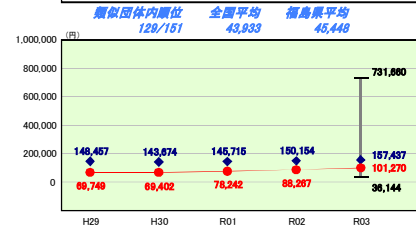
維持補修費



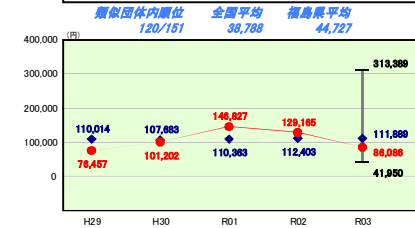
普通建設事業費(うち新規整備)



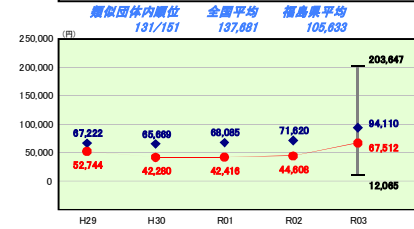
公債費



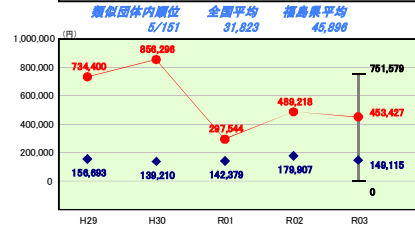
繰出金



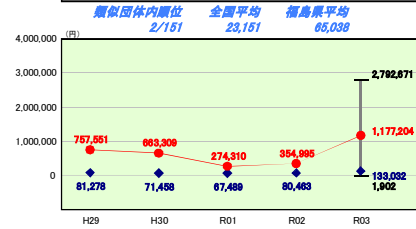
扶助費



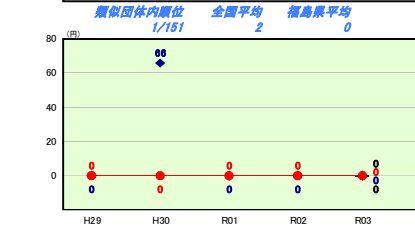
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析圖

維持補修費は住民一人当たり305,451円であり、類似団体内で最大値を示している。これは、村道舗装機能工事等復旧・復興事業によるものである。

また、普通建設事業費(うち更新整備)も住民一人当たり453,427円であり、類似団体平均を大きく上回っているが、これについても農業基盤整備促進事業等復旧・復興事業によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

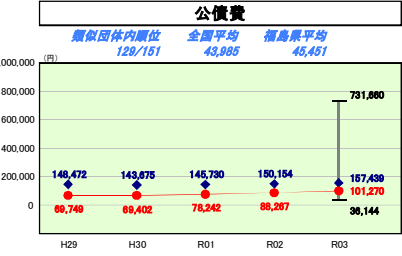
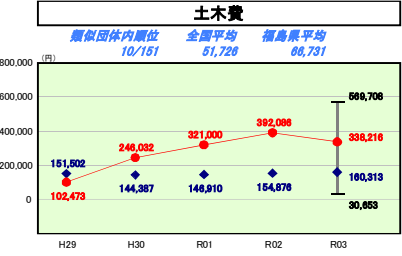
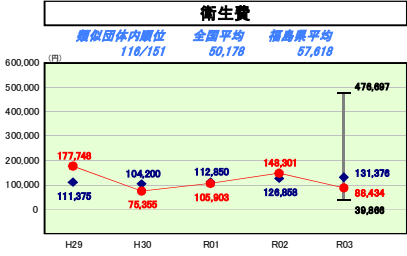
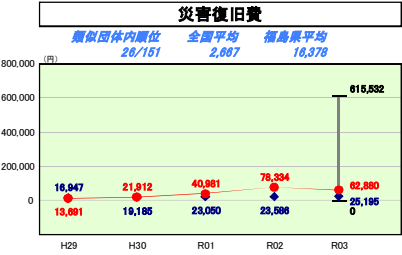
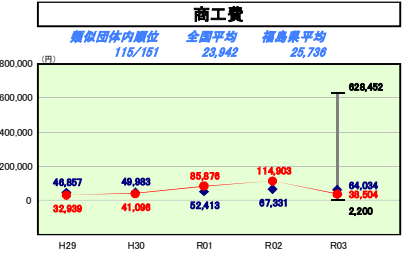
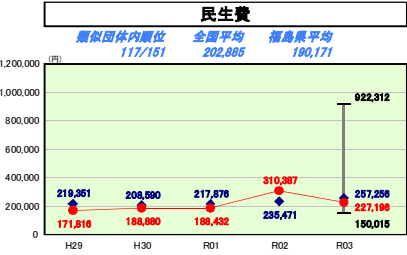
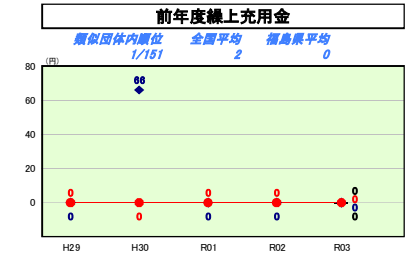
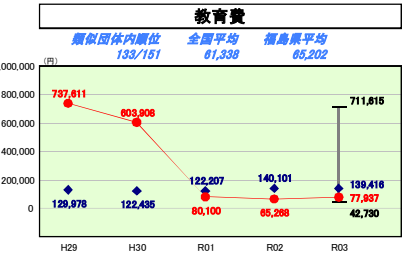
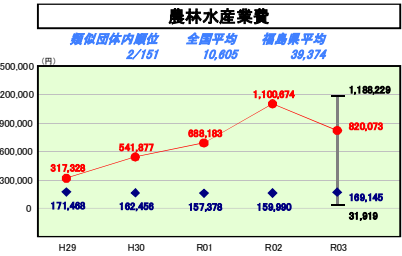
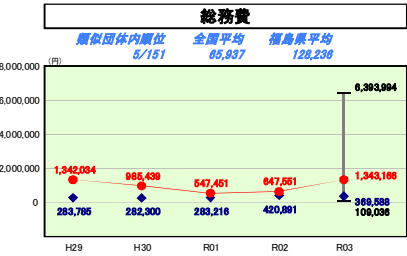
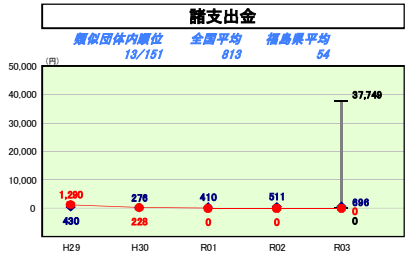
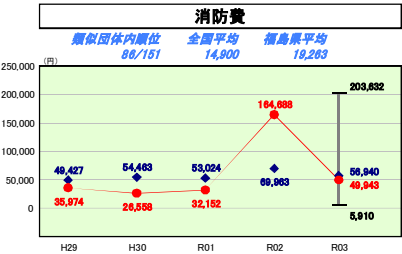
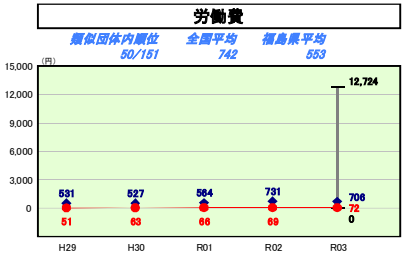
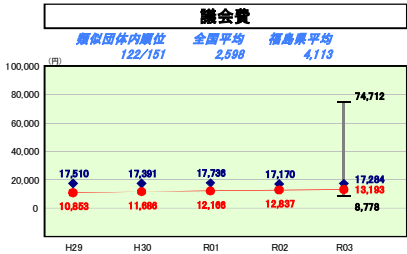
令和3年度

福島県飯館村

人口	4,996人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,947人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	230.13km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	16,672,907千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,791,781千円	市町村類型	H29 I-O	H30 I-O
実質収支	77,089千円	(年度毎)	R02 I-O	R03 I-O
標準財政規模	3,148,065千円			
地方債現在高	3,140,704千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

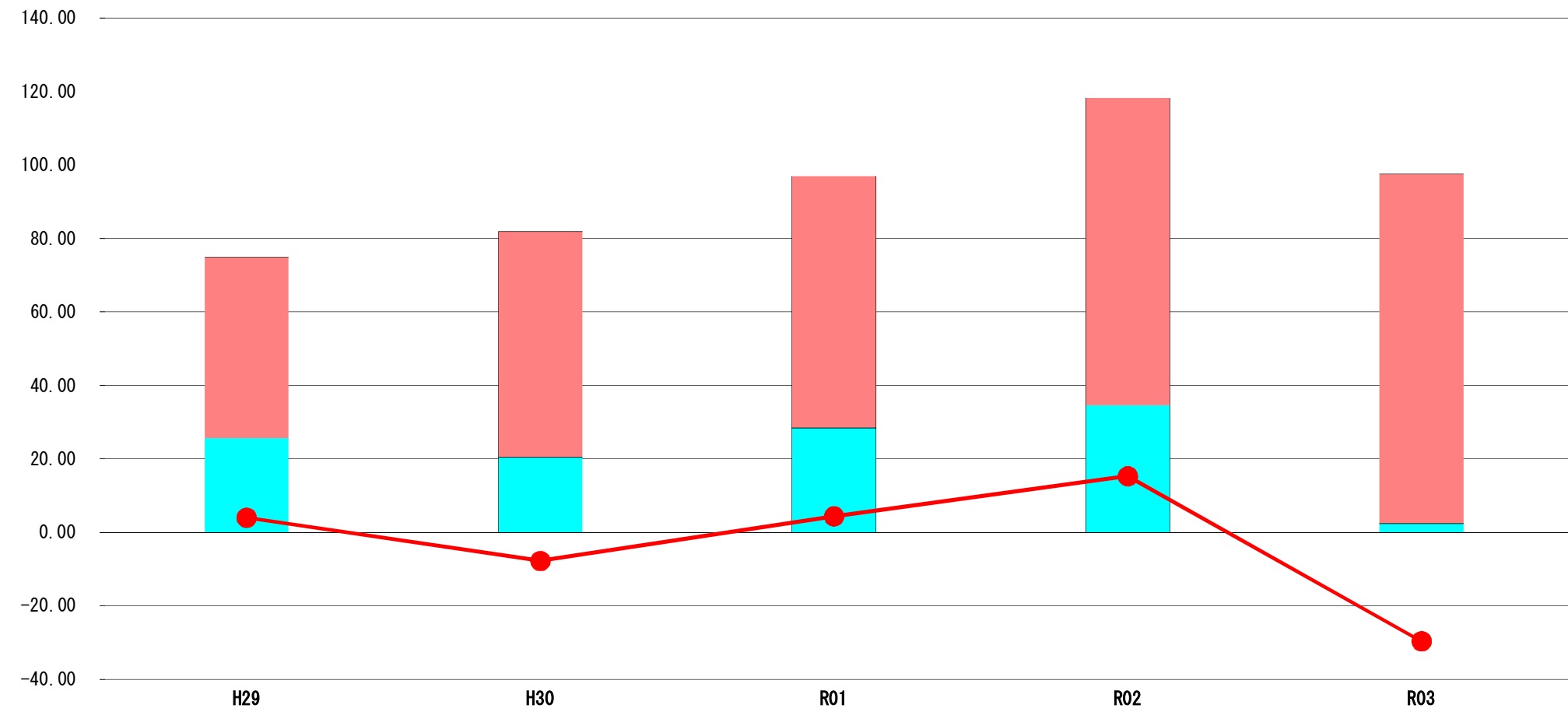
農業基盤整備促進事業、被災地域農業復興総合支援事業、木質バイオマス施設等緊急整備事業等の復旧・復興事業により、農林水産業費は住民一人当たり820,073円と、類似団体平均を大きく上回っている。
また、総務費、土木費についても、それぞれ主に、帰還環境整備交付金基金元金積立て、村道舗装機能回復工事等の復旧・復興事業により、住民一人当たりのコストが類似団体平均を大きく上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

福島県飯館村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		49.25	61.40	68.51	83.66	95.09
実質収支額		25.68	20.44	28.43	34.63	2.45
実質単年度収支		4.00	▲ 7.74	4.39	15.32	▲ 29.66

分析欄

本年度の実質収支は、収入を予定していた被災地域農業復興総合支援事業費（県補助金）が、令和4年3月福島県沖地震の影響で工事出来高が減少したことに伴って収入されなかったこと（※令和4年度に収入予定）等により、前年度から大幅に減少した。それに伴い、本年度実質収支から前年度実質収支を減じて算出される（実質）単年度収支は、前年度実質収支が東京電力損害賠償金の収入等により例年に比べ多額だったことも相まって、赤字となった。

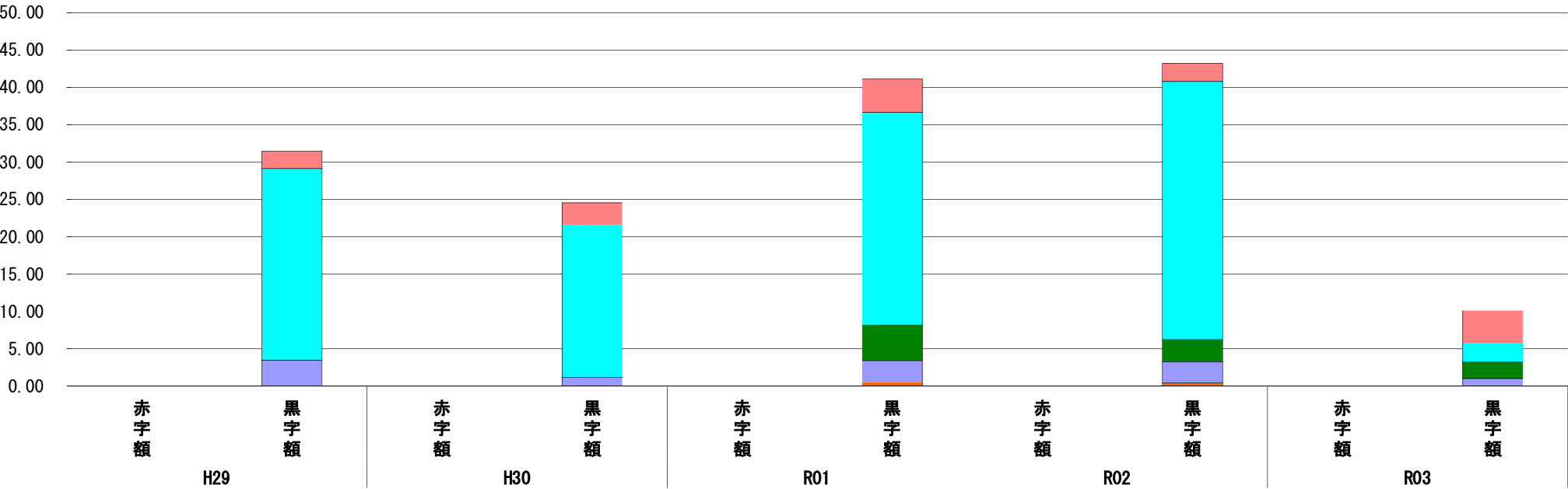
しかしながら、単年度実質収支の赤字は、本年度実質収支が前年度実質収支を少しでも下回れば発生するものであり、さらに実質収支額は黒字で推移していることから、赤字だからと言ってすぐに問題となる性質のものではない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福島県飯舘村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計	国民健康保険事業（事業勘定）	2.34	2.97	4.50	2.38	4.40
	一般会計	25.67	20.44	28.42	34.63	2.54
	農業集落排水特別会計	0.01	0.01	4.85	2.92	2.17
	介護保険事業（事業勘定）	3.44	1.10	2.87	2.91	1.00
	簡易水道特別会計	0.01	0.01	0.52	0.37	0.00
	介護保険事業（介護サービス）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	後期高齢者医療事業	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計について、黒字で推移している。
なお、本年度一般会計の黒字額の大幅な減少の要因は、前記「(7) 実質収支比率等に係る経年分析」のとおりである。

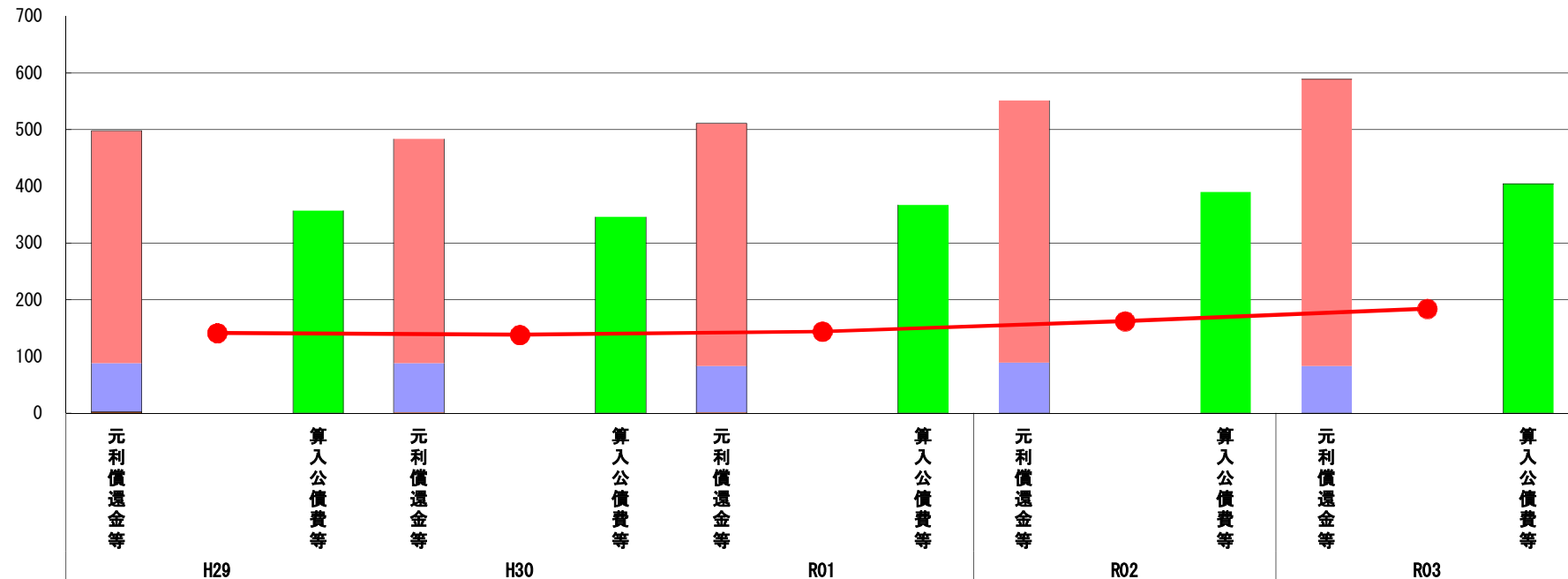
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県飯館村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		410	396	428	463	506
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		86	87	82	89	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	1	1	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)							
算入公債費等			357	346	367	390	405
(A) - (B)							
実質公債費比率の分子			141	138	144	162	184

分析欄

平成29年度に発行した消防積載車更新事業債や村道小滝大倉線修繕事業債等の元金償還が開始されたため、元利償還金は43百万円（+9.3%）増加した。
引き続き、適切な歳入の確保や歳出の精査等により、実質公債費比率が低水準で推移するよう努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(該当なし)

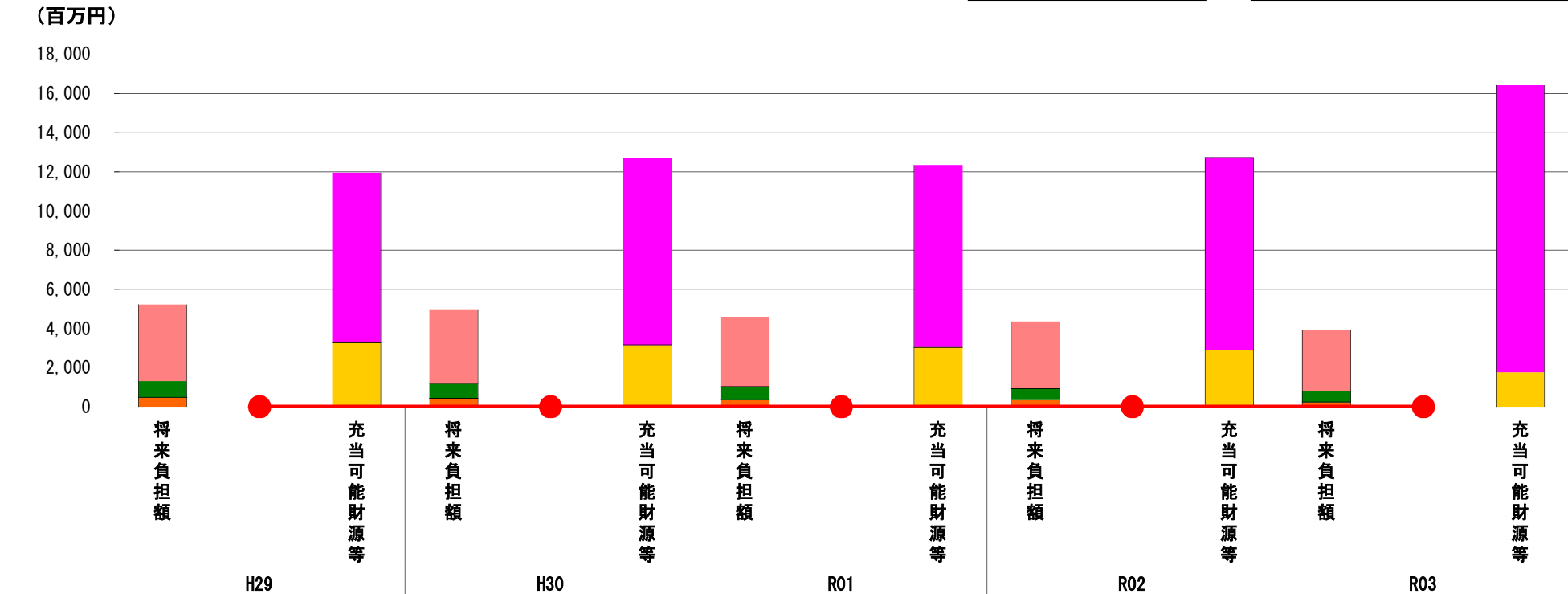
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県飯館村



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,901	3,745	3,555	3,415	3,116
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		841	766	680	608	550
	組合等負担等見込額		2	1	1	-	2
	退職手当負担見込額		477	429	345	333	249
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,694	9,556	9,328	9,829	14,665
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,267	3,166	3,033	2,911	1,766
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 6,740	▲ 7,780	▲ 7,779	▲ 8,385	▲ 12,515

分析欄

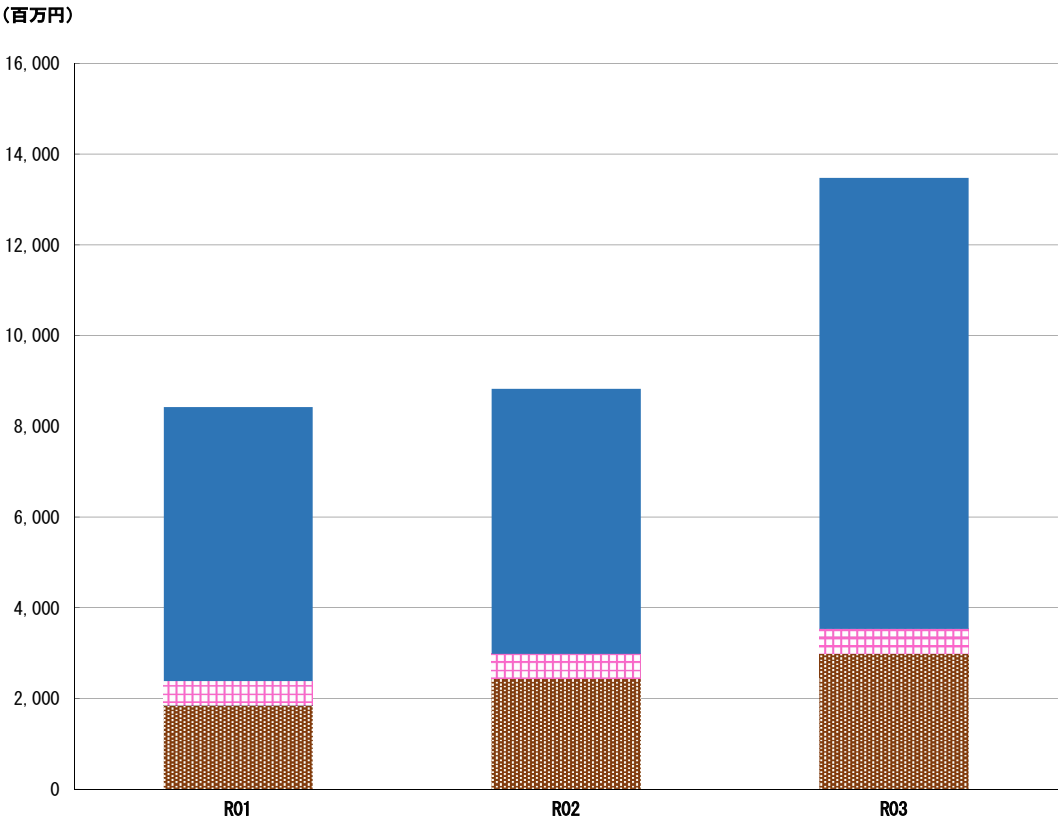
適切な歳入の確保や歳出の精査等により、地方債発行額は減少傾向にあり、その結果として、地方債現在高を含む将来負担額は減少傾向にある。

また、充当可能基金については、帰還環境整備交付金等の元金積立て等により増加傾向にあり、その結果として、充当可能財源等も増加傾向にある。

結果として、将来負担比率は負数となっているが、老朽化した公共施設等の更新費用や復興事業で整備した公共施設等の維持管理費用の将来的な発生が予測されることから、引き続き、適切な歳入の確保や歳出の精査等を行い、将来世代の負担が過大にならないよう財政運営に取り組む。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,843	2,443	2,993
減債基金		537	537	541
その他特定目的基金	帰還環境整備交付金基金	3,259	3,489	7,228
	公共施設等整備基金	408	284	606
	陽はまた昇る基金	476	453	433
	広域的減容化施設影響緩和基金	400	400	400
	北風と太陽基金	386	376	391
	基金残高合計	8,424	8,825	13,478

令和3年度	福島県飯館村
基金全体 (増減理由) 帰還環境整備交付金基金が、事業実施に必要な国庫補助金の積立て等により、3,739百万円（+42.4%）増加した。また、財政調整基金は、決算剰余金等の積立てにより、550百万円（+22.5%）増加した。 上記の事由等により、基金全体としては、4,653百万円（+52.7%）増加した。 (今後の方針) その他特定目的基金の大部分が東日本大震災への対応のために設けられたものであり、中長期的には減少していくものと予測される。そのような状況のもと、将来における収入の急激な減少や臨時的な財政需要の増加等により財源が不足するリスクを回避するため、今後は基金の整理や必要額の精査等を進め、将来の村政運営に支障が生じないようにする。	
財政調整基金 (増減理由) 決算剰余金等の積立てにより、550百万円（+52.7%）増加した。 (今後の方針) 適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しは必要最小限にとどめ、将来における収入の急激な減少や臨時的な財政需要の増加等に備える。	
減債基金 (増減理由) 決算剰余金等の積立てにより、4百万円（+0.7%）増加した。 (今後の方針) 将来世代の公債費負担が過大にならないよう、計画的に積立て及び取崩しを行う。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 帰還環境整備交付金基金：避難住民の帰還環境整備のために交付される福島再生加速化交付金を原資とし、必要事業の実施に充てられるもの。 陽はまた昇る基金：寄附金等を原資とし、村内産業の復興や教育・福祉の充実に充てられるもの。 北風と太陽基金：村内に立地する再生可能エネルギー企業からの寄附金等を原資とし、復興拠点の整備・維持管理等に充てられるもの。 (増減理由) 帰還環境整備交付金基金：木質バイオマス等緊急整備事業や特定復興再生拠点エリア整備事業等の実施のために必要な福島再生加速化交付金を積み立てたため増加した。 公共施設等整備基金：公共施設等の将来的な維持管理・更新等に備えて、年度末時点における財源の剰余分を積み立てたため増加した。 (今後の方針) 帰還環境整備交付金基金：必要事業の実施に伴い、減少していくものと予測される。 公共施設等整備基金：公共施設等の将来的な維持管理・更新等に要する経費について、必要な額を積み立て、将来の不足が生じないようにする。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

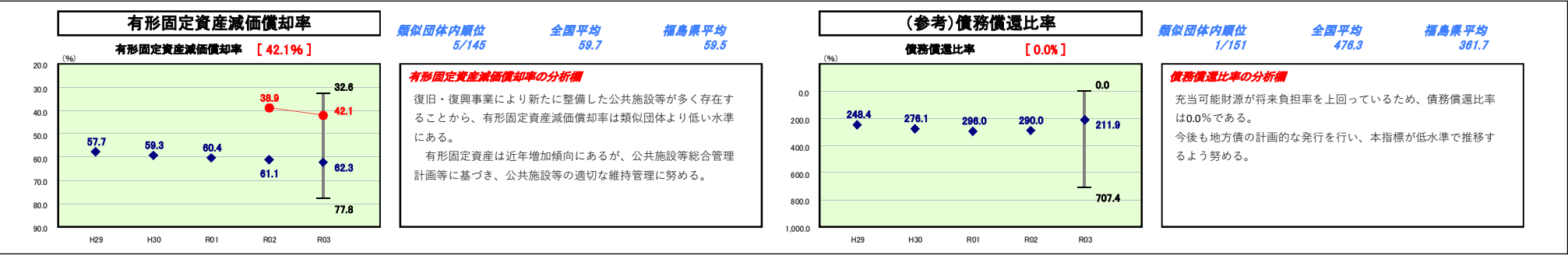
令和3年度

福島県飯館村

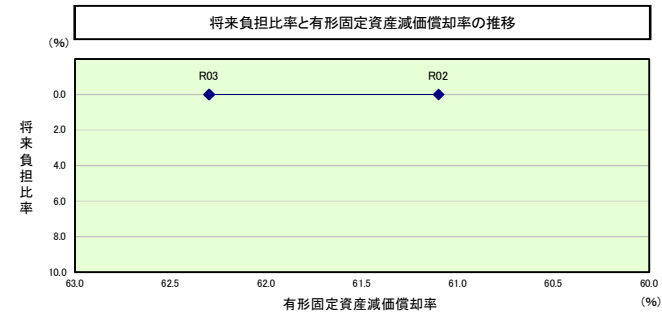
人口	4,996人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,947人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	230.13km ²		実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	16,672,907千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	15,791,781千円		市町村類型	H29 I-O	H30 I-O
実質収支	77,089千円		(年度毎)	R02 I-O	R03 I-O
標準財政規模	3,148,065千円				
地方債現在高	3,140,704千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



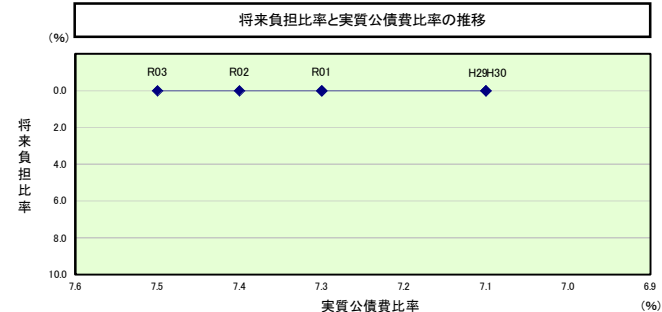
分析欄

地方債等の将来負担額に対して充当可能基金残高が上回っているため将来負担比率は算定されない。

復旧・復興事業により新たに整備した公共施設等が多く存在することから、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にある。有形固定資産は近年増加傾向にあるが、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適切な維持管理に努める。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				38.9	42.1
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率				61.1	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債等の将来負担額に対して充当可能基金残高が上回っているため将来負担比率は算定されない。

地方債を計画的に発行していることから、実質公債費比率は類似団体より低い水準にある。今後も地方債の適切な発行により、本指標が低い水準で推移するよう努める。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.1	5.9	6.0	6.1	6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.1	7.3	7.4	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

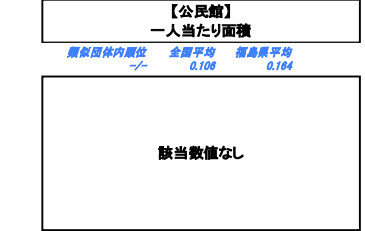
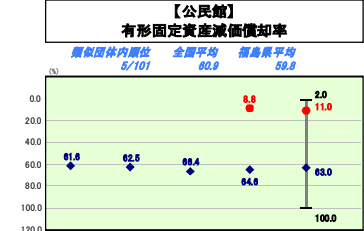
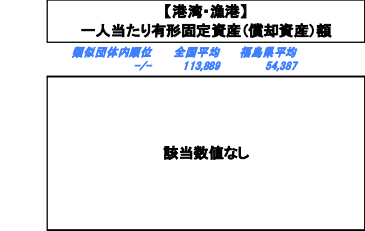
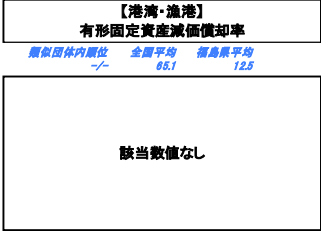
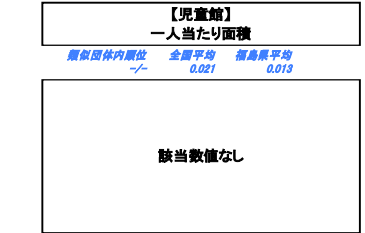
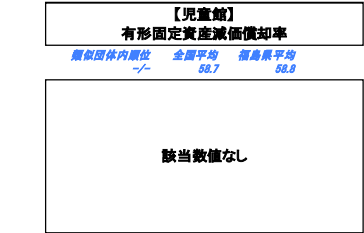
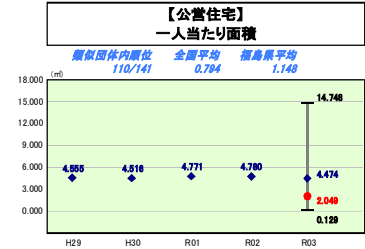
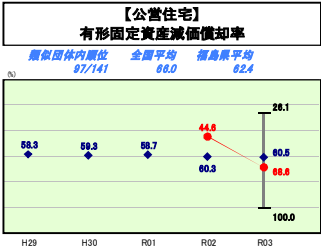
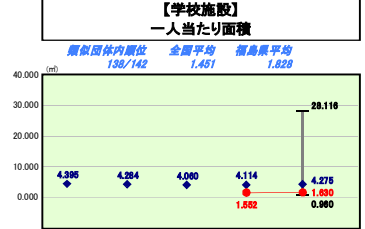
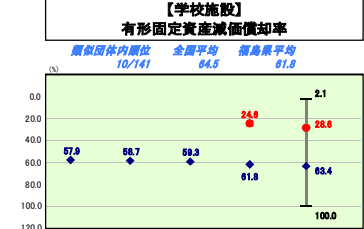
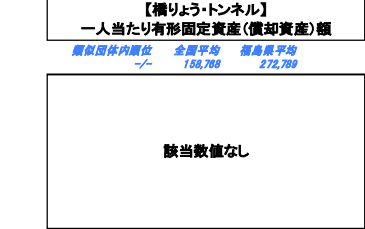
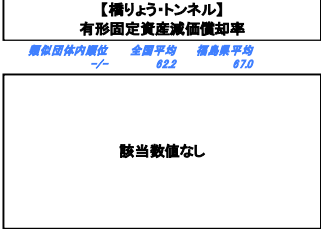
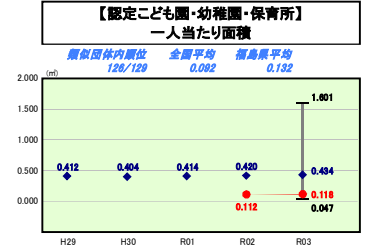
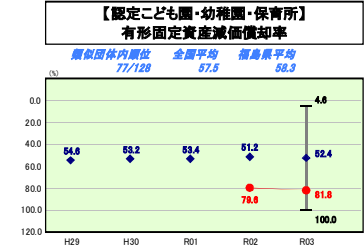
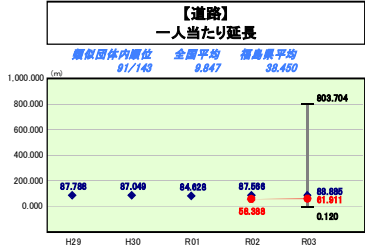
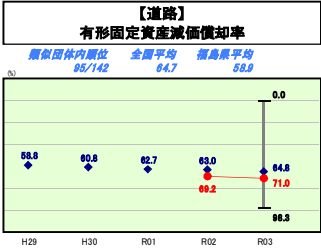
令和3年度

福島県飯館村

人口	4,886	人(04.1.1現在)	実 業 率	比 率	-	%
うち日本人	4,947	人(04.1.1現在)	通 商 実 業 率	比 率	-	%
面積	230.13	km ²	実 業 公 費 率	比 率	6.4	%
農 入 総 額	16,672,907	千円	特 定 農 担 比 率		-	%
農 出 総 額	15,791,781	千円	市 町 村 類 型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O		
資 産 収 支	77,089	千円	(年 度 毎)	R02 I-O R03 I-O		
標準財政規模	3,148,065	千円				
地方債現在高	3,140,704	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

学校施設、公営住宅等の公共施設は復旧・復興事業により新たに整備したものであるため、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。有形固定資産は近年増加傾向にあり公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適切な維持管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

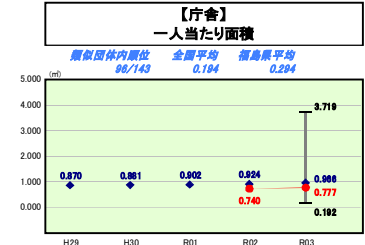
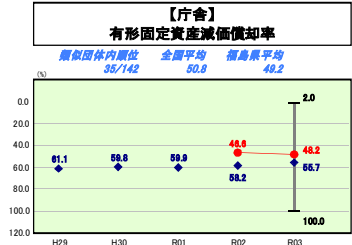
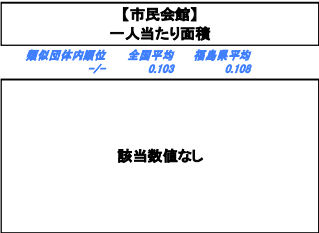
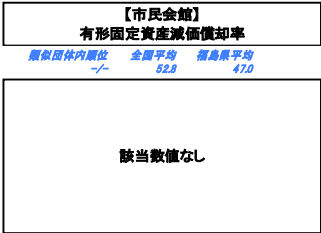
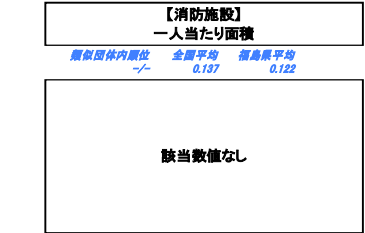
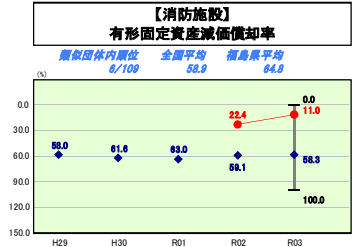
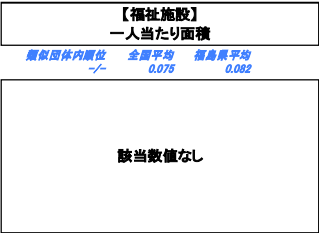
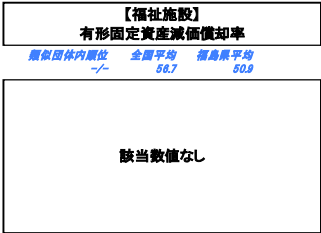
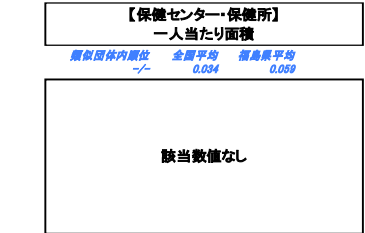
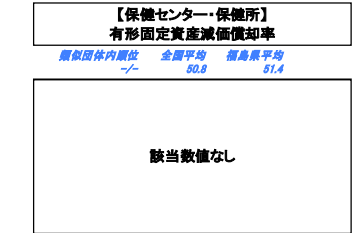
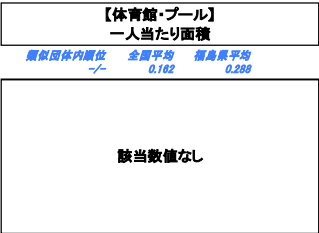
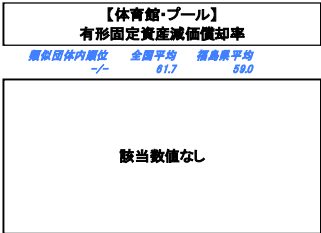
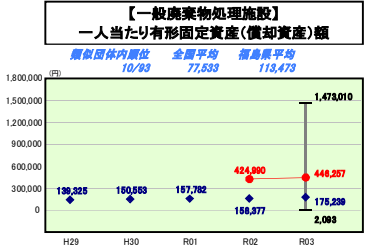
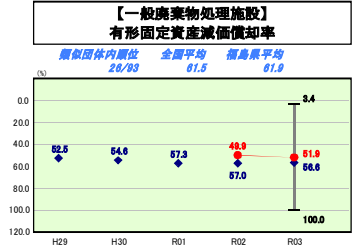
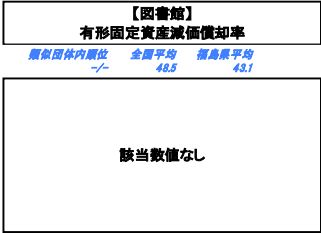
令和3年度

福島県飯館村

人口	4,886	人(04.1.1現在)	実業比率	-	%
うち日本人	4,947	人(04.1.1現在)	通商実業比率	-	%
面積	230.13	km ²	実業公費比率	6.4	%
歳入総額	16,672,907	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,791,781	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実収支	77,089	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	3,148,065	千円			
地方債現在高	3,140,704	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

消防施設は、近年消防分署の建替えや屯所の整備を行ったことから、有形固定資産減価償却率は類似団より低い水準にある。一般廃棄物処理施設及び庁舎に関しては、今すぐ更新が必要な状態ではないが、更新費用が多額にのぼることが予想されるため、将来の過大な費用の発生防止のため適切な維持管理に努める。